

平成20年9月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪 TEL (03) 5459-0202
 半期報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月中間期 | 42,078 | 12.4 | 2,923 | 41.2 | 2,864 | 43.5 | 492 | △36.1 |
| 19年3月中間期 | 37,450 | 38.0 | 2,069 | 70.1 | 1,996 | 55.4 | 770 | △83.9 |
| 19年9月期 | 76,007 | — | 5,501 | — | 5,143 | — | 2,016 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月中間期 | 757 | 19 | 756 | 81 |
| 19年3月中間期 | 1,167 | 28 | 1,165 | 64 |
| 19年9月期 | 3,055 | 49 | 3,050 | 70 |

(参考) 持分法による投資損益 20年3月中間期 △35百万円 19年3月中間期 △103百万円 19年9月期 △357百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月中間期 | 55,325 | | 29,385 | | 42.8 | 36,517 | 42 | |
| 19年3月中間期 | 51,347 | | 32,973 | | 53.4 | 41,515 | 45 | |
| 19年9月期 | 49,162 | | 31,170 | | 51.9 | 38,645 | 57 | |

(参考) 自己資本 20年3月中間期 23,667百万円 19年3月中間期 27,398百万円 19年9月期 25,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年3月中間期 | 1,542 | | △1,615 | | △1,142 | | 16,595 | |
| 19年3月中間期 | 66 | | △2,399 | | △494 | | 17,044 | |
| 19年9月期 | 2,849 | | △4,631 | | △102 | | 17,848 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | | |
|------------|----------|------|--------|-------|----|-------|----|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | |
| 19年9月期 | — | — | — | 1,000 | 00 | 1,000 | 00 |
| 20年9月期(実績) | — | — | — | — | — | — | — |
| 20年9月期(予想) | — | — | — | 500 | 00 | 500 | 00 |

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

平成20年9月期の連結業績予想につきましては3ページをご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年3月中間期 661,308株 19年3月中間期 659,968株 19年9月期 660,224株
 ② 期末自己株式数
 20年3月中間期 13,185株 19年3月中間期 1株 19年9月期 1株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月中間期 | 22,680 | 14.7 | 542 | △68.7 | 468 | △72.4 | △568 | — |
| 19年3月中間期 | 19,768 | 53.2 | 1,732 | — | 1,697 | — | 490 | △73.9 |
| 19年9月期 | 41,786 | — | 3,991 | — | 3,939 | — | 2,102 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 20年3月中間期 | △874 | 12 |
| 19年3月中間期 | 743 | 97 |
| 19年9月期 | 3,186 | 08 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月中間期 | 23,367 | 17,112 | 17,112 | 17,112 | 73.2 | 26,403 | 67 | |
| 19年3月中間期 | 29,657 | 21,400 | 21,400 | 21,400 | 72.2 | 32,426 | 04 | |
| 19年9月期 | 25,542 | 19,857 | 19,857 | 19,857 | 77.7 | 30,077 | 19 | |

(参考) 自己資本 20年3月中間期 17,112百万円 19年3月中間期 21,400百万円 19年9月期 19,857百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

平成20年9月期の個別業績予想につきましては、3ページをご覧ください。

平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 81,200 | 6.8 | 3,200 | △41.8 | 3,000 | △41.7 | 1,000 | △50.4 | 1,542 | 92 |

平成20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|------|---|------|---|--------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 41,200 | △1.4 | △800 | — | △800 | — | △1,400 | — | △2,160 | 08 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1株当たり当期純利益は、平成20年3月31日現在の発行済株式数(自己株式控除後)をベースに計算しております。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。業績予想の詳細につきましては、添付資料5ページをご覧ください。
- 投資育成事業の第3四半期以降の保有株式の売却につきましては、証券市場の変動を大きく受けるため含んでおりません。参考情報としまして、次のとおり、投資育成事業の概要について記載いたしますのでご参照下さい。

【投資育成事業の概要】

当社グループでは、創業以来展開してまいりましたインターネット広告代理事業およびインターネットメディア事業での実績およびノウハウを活かし、平成17年9月期より投資育成事業として事業化し、当社グループの強みを活かせるインターネット分野を中心に、ビジネスキャピタルゲインを目的として有望なベンチャー企業の発掘、投資、育成、価値創造に努めてまいりました。

平成20年3月31日現在の投資社数は61社であり、これまでに投資先企業のうち10社が上場しております。今後につきましても、引き続き国内とともに中国をはじめとしたアジア圏への投資も積極的に行ってまいります。

■投資概要(平成20年3月31日現在)

| 会社・ファンド名称 | 連結範囲 | ファンド規模 | 投資社数 | 帳簿価額 | 含み益 |
|------------------------------|------|----------|------|----------|-------|
| | | 出資比率 | | | |
| (株)サイバーエージェント | — | — | 33社 | 1,859百万円 | —百万円 |
| | | — | | | |
| (株)サイバーエージェント・インベストメント | 子会社 | — | 1社 | 30百万円 | —百万円 |
| | | 100.0% | | | |
| サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 | 子会社 | 1,810百万円 | 31社 | 683百万円 | 10百万円 |
| | | 77.9% | | | |
| 投資事業組合CAJ-1 | 子会社 | 4,050百万円 | 3社 | 1,412百万円 | —百万円 |
| | | 10.0% | | | |
| CA-JAICチャイナ・インターネットファンド | 持分法 | 22.8百万ドル | 8社 | 227百万ドル | —百万円 |
| | | 31.5% | | | |

※ 帳簿価額につきましては、投資主体個別の帳簿価額でありますので、上表帳簿価額の合算値と連結貸借対照表に記載の帳簿価額とは一致せず、投資社数につきましても投資主体個別の投資社数でありますので、文中に記載の社数とは一致いたしません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間期の概況】

国内のインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。(株)電通の発表によりますと、インターネット広告市場は、平成18年4,826億円、平成19年前年比約24.4%増の6,003億円となり、ラジオ広告および雑誌広告を超える規模まで拡大しております。インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様なサービス展開、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、ブログメディア「Ameba（アミーバブログ）」を中心としたグループメディアの強化、インターネット広告代理事業による営業力強化、両事業の強みを活かした投資育成事業の展開に引き続き努めてまいりました。特にブログメディア「Ameba（アミーバブログ）」につきましては、グループメディアの中核に育てるため、PV（閲覧数）を最重要指標として先行投資を継続してまいりました。

このような結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、インターネット広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告の好調な伸び、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告の堅調な推移等により、42,078百万円（前年同期間37,450百万円、12.4%増加）となりました。営業利益に関しましても、ブログメディア「Ameba（アミーバブログ）」のPV（閲覧数）増加のための先行投資はあったものの、広告代理事業の増収に伴う利益増加、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告、外国為替証拠金取引の堅調な推移、投資育成事業における保有株式の売却による利益貢献により、2,923百万円（前年同期間2,069百万円、41.2%増加）となりました。中間純利益に関しましては、投資有価証券評価損924百万円の特別損失への計上や法人税及び法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、492百万円（前年同期間770百万円、36.1%減少）となりました。

【セグメント別の概況】

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」、「投資育成事業」に区分しておりましたが、ブログメディア「Ameba（アミーバブログ）」を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ってきたことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い、広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア（ブログ関連）事業」、「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」、「メディア（コマース）事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の5区分に変更し、内部管理区分に合わせることにいたしました。

また、当社グループは、インターネット広告代理事業およびインターネットメディア事業の両部門を有するビジネスモデルであり、インターネット広告代理事業部門においてインターネットメディア事業で保有する広告を扱っているため、多くの内部取引が発生いたします。上記事業セグメント区分の変更に伴い、売上高に占める内部売上高比率の高い事業セグメントが生じてまいりましたので、38ページ「セグメント情報」には「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」の両方を記載しておりますが、文章中に記載する売上高につきましては、より事業の実態を適切に反映するため「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」を合算した数値といたしました。

なお、以下の文章中記載の前年同期間の数値につきましては、変更後の区分で計算しております。

① メディア（ブログ関連）事業

メディア（ブログ関連）事業には、当社運営のブログメディア「Ameba（アミーバブログ）」、(株)マイクロアド運営のブログを中心とした広告配信サービス「MicroAd」、(株)サイバー・バズにおける影響力の強いブロガー（インフルエンサー）をネットワーク化し、ブログを介してクチコミ派生を実現するクチコミマーケティング事業等が属しております。当事業におきましては、ブログメディア「Ameba（アミーバブログ）」のPV（閲覧数）増加を最重要指標として先行投資を継続し、平成20年3月のPV数は35.9億PVと前年同月の11.6億PVと比べて24.3億PV増と大幅に増加しました。

このような結果、メディア（ブログ関連）事業の売上高は1,584百万円（前年同期間862百万円、83.7%増加）、営業損益は924百万円の損失計上（前年同期間903百万円の損失計上）となりました。

② メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業には、(株)シーエー・モバイル運営のモバイルポータル「ixen」を中心としたモバイル広告、(株)ECナビにおける価格比較サイト、(株)ジークレストにおけるオンラインゲーム課金、(株)サイバーエージェントFXによる外国為替証拠金取引等が属しております。当事業におきましては、積極的な広告宣伝を行い会員数が順調に増加した結果、売上高は12,094百万円（前年同期間8,021百万円、50.8%増加）、営業損益は1,695百万円の利益計上（前年同期間85百万円の利益計上、1,875.4%増加）となりました。

③ メディア（コマース）事業

メディア（コマース）事業には、(株)ネットプライス運営の「ギャザリング（共同購入）」、(株)シーエー・モバイル運営の「ONE☆FESTA」等のオンラインショッピング事業が属しております。当事業におきましては、売場の選択と集中を行う等、収益性の向上に努めてまいりました。

このような結果、メディア（コマース）事業の売上高は8,729百万円（前年同期間10,643百万円、18.0%減少）、営業損益は442百万円の利益計上（前年同期間502百万円の損失計上）となりました。

④ インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業、アドネットワーク事業等が属しております。当事業におきましては、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング（検索結果）広告の取扱がより一層拡大したことに加え、急速に高まるSEO（検索エンジン最適化）ニーズの取り込みにも努めてまいりました。

このような結果、インターネット広告代理事業の売上高は20,501百万円（前年同期間16,638百万円、23.2%増加）、営業損益は294百万円の利益計上（前年同期間197百万円の利益計上、49.0%増加）となりました。

⑤ 投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・インベストメントにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

当事業におきましては、保有している上場株式の売却等により、売上高は1,875百万円（前年同期間3,543百万円、47.1%減少）、営業損益は1,418百万円の利益計上（前年同期間3,192百万円、55.6%減少）となりました。

【当期の見通し】

平成20年9月期（通期）の連結業績予想につきましては、インターネットビジネス市場は引続き堅調に拡大しており、ブログメディア「Ameba（アメーバブログ）」を中心としたインターネットメディア事業、モバイル関連事業および外国為替証拠金取引、オンラインゲーム事業も引き続き拡大傾向にあり、インターネット広告代理事業でのサイトリスティング（検索結果）広告につきましても増収を牽引していることから、平成19年12月21日に発表しましたとおり、連結売上高81,200百万円（前期比6.8%の増収）と変更ありません。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、営業利益3,200百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,000百万円と変更ありません。

また、個別業績予想につきましても、平成19年12月21日に発表しましたとおり、売上高41,200百万円（前期比1.4%の減収）、営業損失800百万円、経常損失800百万円、当期純損失1,400百万円と変更ありません。

なお、業績予想には、当中間連結会計期間までの投資育成事業の業績は含んでおりますが、その事業特性から株式市場ならびに新規公開市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、第3四半期以降の保有株式の売却につきましては含んでおりません。実際の業績が公表された業績予想に対して大きく異なった場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況】

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、自己株式の取得、ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少がありました。外国為替証拠金取引における預り資産残高の順調な増加に伴う外国為替取引顧客預託金等の増加により、前連結会計年度末比で6,163百万円増加し、55,325百万円となっております。

負債につきましては、外国為替取引顧客預り証拠金等の増加により、前連結会計年度末比で7,947百万円増加し、25,939百万円となっております。純資産につきましては、自己株式の取得および配当金支払による株主資本の減少により、前連結会計年度末比で1,784百万円減少し、29,385百万円となっております。

以上の結果により、当中間連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比10.6ポイント低下し、42.8%となっております。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16,595百万円と前連結会計年度末（17,848百万円）と比べ1,252百万円の減少となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、1,542百万円（前年同期間66百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,615百万円（前年同期間2,399百万円使用）となりました。これは、主に敷金の支払や固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,142百万円（前年同期間494百万円使用）となりました。これは、主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益および繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

なお、当期の配当に関しましては、平成19年12月21日発表のとおり、一株あたり500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

【業界動向について】

① インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

【経営成績の変動について】

① 業績見通しについて

インターネット業界は歴史が浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また、当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後の当社グループの業績に関しましては、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

② 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

【EC事業に係るリスクについて】

当社グループではEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については成分分析を外部専門家等に委託しております。

しかし、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

【投融資に係るリスクについて】

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

【外国為替保証金取引に係るリスク】

当社グループが取扱う外国為替保証金取引は、顧客が当社グループの定める所定の金額以上の保証金を当社グループに預け入れた場合、当該保証金を保証金率によって除した金額の範囲内において取引を行うことができます。これにより、顧客は保証金以上の金額の外国為替取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を蒙る可能性があります。

評価損益を算入した結果、顧客の有効保証金額が現在の外国為替持高（ポジション）の維持に必要な保証金額を下回った場合には、顧客に対して追加保証金の提供を求め、追加保証金が指定する期限までに入金されない場合には強制的に反対売買を行ってポジションを解消し、決済により生じた不足資金を顧客に請求します。当社グループでは、決済時に顧客の資産が不足しないよう、対象通貨の過去の相場変動率等を勘案し、保証金率及び維持保証金率等を定めておりますが、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

【今後の事業展開に伴うリスクの増大について】

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

【特定経営者への依存及び人材確保に係るリスク】

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

【個人情報管理に係るリスクについて】

当社グループでは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【情報セキュリティに係るリスク】

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【知的財産権に係るリスク】

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

【自然災害等に係るリスク】

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業展開において、大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当該事象に起因し、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されない、インターネットユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等、当社グループの売上が減少する可能性があります。また特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更に、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは東京に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。

当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該要因は、当社グループの営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年12月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年9月期決算短信（平成19年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ir.cyberagent.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日) | | | |
|---------|-------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | ※2 | 14,734 | | 15,789 | | 17,206 | | |
| 2 | 受取手形及び売掛金 | ※3 | 9,062 | | 10,933 | | 9,159 | | |
| 3 | 有価証券 | | 2,697 | | 1,208 | | 1,207 | | |
| 4 | 棚卸資産 | | 304 | | 233 | | 207 | | |
| 5 | 営業投資有価証券 | | 8,290 | | 2,812 | | 3,000 | | |
| 6 | 繰延税金資産 | | — | | — | | 377 | | |
| 7 | 外国為替取引 顧客預託金 | ※2 | 4,652 | | 8,267 | | 6,214 | | |
| 8 | 外国為替取引 顧客差金 | | — | | 3,877 | | — | | |
| 9 | その他 | | 1,746 | | 1,861 | | 2,128 | | |
| | 貸倒引当金 | | △100 | | △116 | | △108 | | |
| | 流動資産合計 | | 41,388 | 80.6 | 44,867 | 81.1 | 39,393 | 80.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1 | 有形固定資産 | ※1 | 1,630 | 3.2 | 1,814 | 3.3 | 1,658 | 3.4 | |
| 2 | 無形固定資産 | | | | | | | | |
| | (1) のれん | | 1,599 | | 1,442 | | 1,489 | | |
| | (2) その他 | | 1,360 | 2,959 | 1,479 | 2,922 | 1,227 | 2,717 | 5.5 |
| 3 | 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| | (1) 投資有価証券 | | 3,268 | | 2,923 | | 3,034 | | |
| | (2) その他 | | 2,294 | | 2,830 | | 2,373 | | |
| | 貸倒引当金 | | △193 | 5,369 | △33 | 5,720 | △17 | 5,391 | 11.0 |
| | 固定資産合計 | | 9,959 | 19.4 | 10,457 | 18.9 | 9,768 | 19.9 | |
| | 資産合計 | | 51,347 | 100.0 | 55,325 | 100.0 | 49,162 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | | 5,386 | | 6,944 | | 5,571 | | |
| 2 | 短期借入金 | | 125 | | 762 | | 187 | | |
| 3 | ポイント引当金 | | 485 | | 493 | | 457 | | |
| 4 | 繰延税金負債 | | — | | — | | 373 | | |
| 5 | 外国為替取引 顧客預り証拠金 | | 5,177 | | 12,125 | | 7,124 | | |
| 6 | その他 | | 6,827 | | 5,234 | | 3,822 | | |
| | 流動負債合計 | | 18,003 | 35.1 | 25,559 | 46.2 | 17,536 | 35.7 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1 | 社債 | | 200 | | 200 | | 200 | | |
| 2 | 長期借入金 | | 166 | | 179 | | 251 | | |
| 3 | 繰延税金負債 | | 3 | | — | | 1 | | |
| 4 | その他 | | 1 | | 1 | | 2 | | |
| | 固定負債合計 | | 371 | 0.7 | 380 | 0.7 | 455 | 0.9 | |
| | 負債合計 | | 18,374 | 35.8 | 25,939 | 46.9 | 17,992 | 36.6 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 6,743 | 13.1 | 6,759 | 12.2 | 6,746 | 13.7 |
| 2 資本剰余金 | | 6,078 | 11.8 | 6,094 | 11.0 | 6,081 | 12.4 |
| 3 利益剰余金 | | 10,930 | 21.3 | 12,004 | 21.7 | 12,172 | 24.8 |
| 4 自己株式 | | — | — | △999 | △1.8 | — | — |
| 株主資本合計 | | 23,752 | 46.2 | 23,858 | 43.1 | 25,000 | 50.9 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 3,647 | 7.1 | △128 | △0.2 | 516 | 1.0 |
| 2 為替換算調整勘定 | | △1 | △0.0 | △62 | △0.1 | △2 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 3,646 | 7.1 | △190 | △0.3 | 514 | 1.0 |
| III 新株予約権 | | 0 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | | 5,574 | 10.9 | 5,715 | 10.3 | 5,655 | 11.5 |
| 純資産合計 | | 32,973 | 64.2 | 29,385 | 53.1 | 31,170 | 63.4 |
| 負債純資産合計 | | 51,347 | 100.0 | 55,325 | 100.0 | 49,162 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|--|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 37,450 | 100.0 | | 42,078 | 100.0 | | 76,007 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 23,368 | 62.4 | | 26,769 | 63.6 | | 46,854 | 61.7 |
| 売上総利益 | | | 14,082 | 37.6 | | 15,308 | 36.3 | | 29,153 | 38.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 12,012 | 32.1 | | 12,385 | 29.4 | | 23,652 | 31.1 |
| 営業利益 | | | 2,069 | 5.5 | | 2,923 | 6.9 | | 5,501 | 7.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 9 | | | 21 | | | 30 | |
| 2 有価証券利息 | | | 24 | | | 27 | | | 31 | |
| 3 投資有価証券評価益 | | | 8 | | | 0 | | | — | |
| 4 デリバティブ評価益 | | | — | | | — | | | 0 | |
| 5 為替差益 | | | 11 | | | — | | | — | |
| 6 その他 | | | 18 | 0.2 | | 25 | 0.2 | | 60 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 3 | | | 5 | | | 7 | |
| 2 有価証券評価損 | | | 0 | | | 0 | | | 0 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | | 11 | | | 23 | | | 37 | |
| 4 デリバティブ評価損 | | | — | | | 6 | | | — | |
| 5 株式交付費 | | | 0 | | | — | | | 0 | |
| 6 消費税等調整額 | | | 4 | | | 38 | | | 32 | |
| 7 為替差損 | | | — | | | 12 | | | 24 | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | | — | | | 7 | | | — | |
| 9 持分法による投資損失 | | | 103 | | | 35 | | | 357 | |
| 10 開業費 | | | 16 | | | — | | | 15 | |
| 11 その他 | | | 5 | 0.4 | | 4 | 0.3 | | 3 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 1,996 | 5.3 | | 2,864 | 6.8 | | 5,143 | 6.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | | — | | | — | | | 0 | |
| 2 関係会社株式売却益 | | | 117 | | | 2 | | | 291 | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | | 0 | | | 5 | | | 0 | |
| 4 持分変動益 | | | 98 | 0.6 | | 40 | 0.1 | | 167 | 0.6 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年9月30日 残高 | 6,722 | 6,057 | 10,754 | 23,535 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 20 | 20 | | 41 |
| 剰余金の配当 | | | △593 | △593 |
| 中間純利益 | | | 770 | 770 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 20 | 20 | 176 | 217 |
| 平成19年3月31日 残高 | 6,743 | 6,078 | 10,930 | 23,752 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年9月30日 残高 | 8,435 | 6 | 8,441 | 0 | 6,631 | 38,608 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 41 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △593 |
| 中間純利益 | | | | | | 770 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △4,787 | △7 | △4,795 | — | △1,056 | △5,852 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △4,787 | △7 | △4,795 | — | △1,056 | △5,635 |
| 平成19年3月31日 残高 | 3,647 | △1 | 3,646 | 0 | 5,574 | 32,973 |

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年9月30日 残高 | 6,746 | 6,081 | 12,172 | — | 25,000 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 13 | 13 | | | 26 |
| 剰余金の配当 | | | △660 | | △660 |
| 中間純利益 | | | 492 | | 492 |
| 自己株式の取得 | | | | △999 | △999 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 資本取引による少数株主持分の減少 | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | 13 | 13 | △168 | △999 | △1,141 |
| 平成20年3月31日 残高 | 6,759 | 6,094 | 12,004 | △999 | 23,858 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成19年9月30日 残高 | 516 | △2 | 514 | 0 | 5,655 | 31,170 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 26 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △660 |
| 中間純利益 | | | | | | 492 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △999 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △645 | △59 | △705 | 2 | 141 | △561 |
| 資本取引による少数株主持分の減少 | | | | | △81 | △81 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △645 | △59 | △705 | 2 | 60 | △1,784 |
| 平成20年3月31日 残高 | △128 | △62 | △190 | 2 | 5,715 | 29,385 |

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年9月30日 残高 | 6,722 | 6,057 | 10,754 | 23,535 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 23 | 23 | | 46 |
| 剰余金の配当 | | | △593 | △593 |
| 当期純利益 | | | 2,016 | 2,016 |
| 連結子会社の減少による増加 | | | △4 | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 23 | 23 | 1,418 | 1,465 |
| 平成19年9月30日 残高 | 6,746 | 6,081 | 12,172 | 25,000 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年9月30日 残高 | 8,435 | 6 | 8,441 | 0 | 6,631 | 38,608 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 46 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △593 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,016 |
| 連結子会社の減少による増加 | | | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △7,918 | △8 | △7,927 | 0 | △975 | △8,903 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △7,918 | △8 | △7,927 | 0 | △975 | △7,437 |
| 平成19年9月30日 残高 | 516 | △2 | 514 | 0 | 5,655 | 31,170 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-----------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 1,730 | 1,817 | 4,137 |
| 2 減価償却費 | | 483 | 657 | 1,156 |
| 3 臨時償却費 | | — | 21 | — |
| 4 移転費用 | | — | 32 | — |
| 5 固定資産除却損 | | 78 | 98 | 201 |
| 6 固定資産売却損 | | — | — | 0 |
| 7 のれん償却額 | | 160 | 153 | 333 |
| 8 事業撤退損 | | — | 5 | 339 |
| 9 事業再構築損 | | — | — | 143 |
| 10 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 3 | 47 | 42 |
| 11 受取利息 | | △33 | △49 | △62 |
| 12 支払利息 | | 3 | 5 | 7 |
| 13 有価証券売却損 | | — | — | 0 |
| 14 有価証券評価損 | | 0 | 0 | 0 |
| 15 投資有価証券売却益 | | — | — | △0 |
| 16 投資有価証券評価益 | | △8 | △0 | — |
| 17 投資有価証券評価損 | | 44 | 948 | 341 |
| 18 関係会社株式売却益 | | △117 | △2 | △291 |
| 19 デリバティブ評価益 | | — | — | △0 |
| 20 デリバティブ評価損 | | — | 6 | — |
| 21 為替差損益(利益:△) | | △11 | 12 | 24 |
| 22 持分法による投資損益(利益:△) | | 103 | 35 | 357 |
| 23 持分変動益 | | △98 | △40 | △167 |
| 24 持分変動損 | | 7 | — | 12 |
| 25 減損損失 | | 345 | 12 | 441 |
| 26 株式交付費 | | 0 | — | 0 |
| 27 売上債権の増減額(増加:△) | | △1,427 | △1,728 | △2,006 |
| 28 棚卸資産の増減額(増加:△) | | 80 | △22 | △93 |
| 29 営業投資有価証券の増減額(増加:△) | | △45 | △1,094 | 91 |
| 30 その他資産の増減額(増加:△) | | 161 | △414 | 116 |
| 31 仕入債務の増減額(減少:△) | | 875 | 1,281 | 1,381 |
| 32 未払金の増減額(減少:△) | | 71 | 411 | 44 |
| 33 未払消費税等の増減額(減少:△) | | △35 | 71 | 58 |
| 34 その他負債の増減額(減少:△) | | 255 | 160 | 210 |
| 小計 | | 2,628 | 2,427 | 6,821 |
| 35 利息及び配当金の受取額 | | 32 | 39 | 64 |
| 36 利息の支払額 | | △3 | △2 | △7 |
| 37 法人税等の支払額 | | △2,591 | △922 | △4,028 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 66 | 1,542 | 2,849 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △150 | — | △550 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | — | 150 | — |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | | — | — | 3 |
| 4 有形固定資産の取得による支出 | | △702 | △276 | △1,282 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | △590 | △346 | △1,163 |
| 6 有価証券の売却による収入 | | 30 | — | 30 |
| 7 投資有価証券の売却による収入 | | — | 36 | — |
| 8 投資有価証券の取得による支出 | | △249 | △366 | △436 |
| 9 関係会社株式の売却による収入 | | 149 | 2 | 183 |
| 10 関係会社株式の取得による支出 | | △496 | △165 | △822 |
| 11 関係会社社債の取得による支出 | | — | — | △80 |
| 12 連結範囲変更を伴う関係会社株式の売却による収入 | | — | — | 169 |
| 13 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出 | | △107 | △18 | △107 |
| 14 貸付金の回収による収入 | | 44 | 9 | 92 |
| 15 敷金保証金の増加による支出 | | △247 | △611 | △353 |
| 16 その他投資活動による収入 | | 2 | 12 | 142 |
| 17 その他投資活動による支出 | | △81 | △41 | △456 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,399 | △1,615 | △4,631 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 18 | 605 | 53 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | △32 | △21 | △51 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 200 | — | 400 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | △398 | △80 | △468 |
| 5 株式の発行による収入 | | 41 | 26 | 46 |
| 6 少数株主への株式の発行による収入 | | 347 | 34 | 600 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | — | △999 | — |
| 8 配当金の支払額 | | △569 | △642 | △581 |
| 9 少数株主への配当による支払額 | | △101 | △63 | △101 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △494 | △1,142 | △102 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 11 | △35 | △31 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | | △2,816 | △1,252 | △1,916 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 20,028 | 17,848 | 20,028 |
| VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | △234 | — | △330 |
| VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 66 | — | 66 |
| IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 17,044 | 16,595 | 17,848 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---------------|---|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 39社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス ドットコム 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社ウェディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社アメリバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェント・ インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン 株式会社スーパースイーツ サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当中間連結会計期間において持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> | <p>連結子会社の数 43社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス ドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・ インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> | <p>連結子会社の数 40社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス ドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・ インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社フィナンシャルプラスにつきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成18年10月1日から平成19年7月31日(みなし売却日)までの損益計算書について連結しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|----------------|---|--|---|
| | <p>株式会社スーパースイーツ他6社につきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社につきましては、当中間連結会計期間に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p> | <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左</p> | <p>株式会社スーパースイーツ他10社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社につきましては、当連結会計年度に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アマーバックス及び株式会社ストアファクトリーにつきましては、平成19年9月27日付けで解散を決議し、現在清算手続き中でありあります。</p> <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当中間連結会計期間において、持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。また、株式会社エムシープラスにつきましては、当中間連結会計期間において、保有株式の一部売却により持分が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p> | <p>持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左</p> | <p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において、保有株式の一部売却により持分が低下したことで連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--------------------------------|--|--|--|
| 3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、他1社の中間決算日は6月30日であり、他1社の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p> | <p>連結子会社のうち、サイバーエージェントFXの中間決算日は9月30日であり、他1社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日において、中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、関連会社である投資業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|----|---|---|--|
| | <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c) 貯蔵品 主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。のれんについては経済的耐用年数により5年以内で毎期均等額を償却しております</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 同 左</p> <p>b) 仕掛品 同 左</p> <p>c) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当中間連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> | <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 商品 同 左</p> <p>b) 仕掛品 同 左</p> <p>c) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|--|---|---|
| | <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の当中間連結会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 ②連結納税制度の適用 同 左</p> | <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税及び地方消費税の会計処理 同 左 ②連結納税制度の適用 同 左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|--|
| <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しています。</p> | <p>—————</p> | <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しています。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計年度の「営業権」は85百万円、「連結調整勘定」は1,513百万円であります。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」、固定負債の「繰延税金負債」は、当中間連結会計期間において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における流動負債の「繰延税金負債」は7百万円、固定負債の「繰延税金負債」は0百万円であります。</p> <p>2. 「外国為替取引顧客差金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「外国為替取引顧客差金」の金額は291百万円であります。</p> <p>3. 従来流動資産で表示しておりました「預託金」および流動負債で表示しておりました「預り取引保証金」は、当中間連結会計期間よりそれぞれ「外国為替取引顧客預託金」「外国為替取引顧客預り証拠金」として表示しております。</p> |
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 従来営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在) | 前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在) |
|---|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,250百万円 有形固定資産の減損損失累計額 478百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,767百万円 有形固定資産の減損損失累計額 471百万円 | ※1 ————— |
| ※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 234百万円 預託金 4,652百万円 | ※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 外国為替取引 8,267百万円 顧客預託金 | ※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 13百万円 預託金 6,214百万円 |
| ※3 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15百万円 | ※3 ————— | ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6百万円 |
| 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円 | 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,700百万円 借入実行残高 500百万円 差引額 6,200百万円 | 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----|--------|-------|--------|--------|-------|--------|---|-----|-----|---|----|----|----|--------|-------|--------|--------|-------|--------|---|-----|-----|--|----|----|----|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|-----------|--------|-------|-------|---|-----|-----|--------|-------|--------------|--------|-------|-----|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,587百万円 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 3,836百万円 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 7,404百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | ※2 | ※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 77百万円 リース解約損 0百万円 計 78百万円 | ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 4百万円 工具器具及び備品 49百万円 ソフトウェア 18百万円 ソフトウェア仮勘定 2百万円 現状回復費 23百万円 計 98百万円 | ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 1百万円 工具器具及び備品 9百万円 ソフトウェア 132百万円 ソフトウェア仮勘定 57百万円 リース解約損 0百万円 計 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 減損損失 当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 工具器具備品 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | — | その他 | のれん | ※4 減損損失 当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 建物付属設備 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 工具器具備品 | — | その他 | のれん | ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>保証金</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 建物付属設備 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 工具器具備品 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア仮勘定 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | リース資産 | — | その他 | のれん | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 前払費用及び長期前払費用 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 保証金 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | その他 | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 建物付属設備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | その他 | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 建物付属設備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア仮勘定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | その他 | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 前払費用及び長期前払費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 保証金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------|-------|-------|------|-----|--------|---|--------|---|--------|------|--------|------|-----|-------|---|-------|--|--------|------|--------|--------|--------|-------|-----------|------|-------|------|-------|------|-----|--------|------------------|-------|-----|------|---|--------|
| <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="188 584 564 734"> <tr><td>工具器具備品</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>345百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> | 工具器具備品 | 95百万円 | ソフトウェア | 57百万円 | 電話加入権 | 0百万円 | のれん | 192百万円 | 計 | 345百万円 | <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア（コマース）事業及び全社の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="622 584 999 703"> <tr><td>建物付属設備</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> | 建物付属設備 | 0百万円 | 工具器具備品 | 0百万円 | のれん | 11百万円 | 計 | 12百万円 | <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））、メディア事業（EC（仲介・課金））及びメディア事業（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1040 584 1433 913"> <tr><td>建物付属設備</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>前払費用及び 長期前払費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>441百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア事業（その他）における減損対象資産の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア事業（EC（仲介・課金））における減損対象資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は前払費用及び長期前払費用の返還価額をもって算出しております。</p> | 建物付属設備 | 9百万円 | 工具器具備品 | 101百万円 | ソフトウェア | 92百万円 | ソフトウェア仮勘定 | 6百万円 | リース資産 | 2百万円 | 電話加入権 | 0百万円 | のれん | 204百万円 | 前払費用及び 長期前払費用 | 16百万円 | 保証金 | 6百万円 | 計 | 441百万円 |
| 工具器具備品 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 204百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用及び 長期前払費用 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 441百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 659,424 | 544 | — | 659,968 |
| 合計 | 659,424 | 544 | — | 659,968 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加544株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 593 | 利益剰余金 | 900 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（株） | 当中間連結会計期間 末株式数（株） |
|----------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注1） | 660,224 | 1,084 | — | 661,308 |
| 合計 | 660,224 | 1,084 | — | 661,308 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注2） | — | 13,185 | — | 13,185 |
| 合計 | — | 13,185 | — | 13,185 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,084株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授権に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当中間連結 会計期間末 残高 （百万円） |
|-------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|----------------|-------------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結 会計期間増 加 | 当中間連結 会計期間減 少 | 当中間連結 会計期間末 | |
| 連結子会社 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | 普通株式 | 1,139 | — | 28 | 1,111 | 2 |
| | 合計 | — | 1,139 | — | 28 | 1,111 | 2 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 660 | 利益剰余金 | 1,000 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日 |

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 659,424 | 800 | — | 660,224 |
| 合計 | 659,424 | 800 | — | 660,224 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は新株予約権の権利行使による増加であります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 593 | 利益剰余金 | 900 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 660 | 利益剰余金 | 1,000 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) |
|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 14,734百万円 | 現金及び預金勘定 15,789百万円 | 現金及び預金勘定 17,206百万円 |
| 容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券 2,695百万円 | 容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券 1,208百万円 | 容易に換金可能であり かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない有価証券 1,206百万円 |
| 計 17,429百万円 | 計 16,997百万円 | 計 18,413百万円 |
| 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △151百万円 | 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △401百万円 | 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △551百万円 |
| 分離保管預金 △234百万円 | 分離保管預金 一百万円 | 分離保管預金 △13百万円 |
| 現金及び現金同等物 17,044百万円 | 現金及び現金同等物 16,595百万円 | 現金及び現金同等物 17,848百万円 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間連結会計期間(平成19年3月31日現在) | | |
|-------------|-------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
| 営業投資有価証券 | | | |
| 株式 | 233 | 6,587 | 6,353 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 233 | 6,587 | 6,353 |
| その他の有価証券 | | | |
| 株式 | 1,004 | 916 | △88 |
| 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 500 | 422 | △77 |
| (3) その他 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,504 | 1,339 | △165 |
| 合計 | 1,738 | 7,926 | 6,188 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|----------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | 有価証券に属するもの | |
| | その他 | 2,695 |
| | 小計 | 2,695 |
| | 営業投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,655 |
| | その他 | 48 |
| | 小計 | 1,703 |
| | 投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,194 |
| | その他 | 389 |
| 小計 | 1,584 | |
| (2) 関連会社株式 | 非上場株式 | 345 |
| 合計 | | 6,328 |

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当中間連結会計期間(平成20年3月31日現在) | | |
|-------------|-------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
| 営業投資有価証券 | | | |
| 株式 | 160 | 147 | △13 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 160 | 147 | △13 |
| その他の有価証券 | | | |
| 株式 | 212 | 213 | 0 |
| 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 500 | 413 | △86 |
| (3) その他 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 712 | 627 | △85 |
| 合計 | 873 | 775 | △98 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|----------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | 有価証券に属するもの | |
| | その他 | 1,208 |
| | 小計 | 1,208 |
| | 営業投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,638 |
| | その他 | 1,026 |
| | 小計 | 2,664 |
| | 投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,394 |
| | 関係会社社債 | 124 |
| その他 | 539 | |
| 小計 | 2,058 | |
| (2) 関連会社株式 | 非上場株式 | 237 |
| 合計 | | 6,168 |

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|----------------|---------------|--------------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 営業投資有価証券に属するもの | | | |
| | (1) 株式 | 132 | 1,353 | 1,220 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 132 | 1,353 | 1,220 |
| | 投資有価証券に属するもの | | | |
| | (1) 株式 | 4 | 6 | 2 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 4 | 6 | 2 |
| 合計 | 136 | 1,360 | 1,223 | |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | 営業投資有価証券に属するもの | | | |
| | (1) 株式 | 85 | 81 | △4 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 85 | 81 | △4 |
| | 投資有価証券に属するもの | | | |
| | (1) 株式 | 950 | 791 | △159 |
| | (2) 債券 | 500 | 418 | △81 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,450 | 1,210 | △240 |
| 合計 | 1,536 | 1,291 | △244 | |
| 総計 | 1,672 | 2,651 | 979 | |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------|----------------|------------------|
| (1) その他有価証券 | 有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | — |
| | 債券 | — |
| | その他 | 1,206 |
| | 小計 | 1,206 |
| | 営業投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,534 |
| | その他 | 31 |
| | 小計 | 1,566 |
| | 投資有価証券に属するもの | |
| 非上場株式 | 1,064 | |
| 関係会社社債 | 124 | |
| その他 | 406 | |
| 小計 | 1,595 | |
| (2) 関連会社株式 | 非上場株式 | 222 |
| 合計 | | 4,590 |

(注) 1. 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損（売上原価）275百万円計上しております。

2. 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損（特別損失）を303百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

| 取引の種類 | 対象物の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------------------|--------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の取引 (注) 1, 2 | 複合金融商品 | 100 | — | 97 | △2 |
| 外国為替保証金取引 (注) 3 | | | | | |
| 売建 | 通貨 | 27,583 | 606 | 27,420 | 162 |
| 買建 | | 27,171 | 537 | 27,420 | 249 |
| 合計 | | 54,854 | 1,144 | 54,939 | 409 |

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

3. 時価の算定方法については中間連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

| 取引の種類 | 対象物の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------------------|--------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の取引 (注) 1, 2 | 複合金融商品 | 100 | 100 | 91 | △8 |
| 外国為替保証金取引 (注) 3 | | | | | |
| 売建 | 通貨 | 51,127 | 561 | 48,122 | 3,004 |
| 買建 | | 48,030 | 508 | 48,122 | 91 |
| 合計 | | 99,257 | 1,169 | 96,335 | 3,087 |

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

3. 時価の算定方法については中間連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

| 取引の種類 | 対象物の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------------------|--------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の取引 (注) 1, 2 | 複合金融商品 | 100 | 100 | 97 | △2 |
| 外国為替保証金取引 (注) 3 | | | | | |
| 売建 | 通貨 | 33,149 | 555 | 32,701 | 448 |
| 買建 | | 32,298 | 957 | 32,701 | 403 |
| 合計 | | 65,547 | 1,612 | 65,499 | 849 |

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

3. 時価の算定方法については当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、リース取引関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

| | メディア事業 | | | | 投資育成事業 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-----------------|--------------------|--------------|-----------------|
| | 広告 (百万円) | EC(物販) (百万円) | EC(仲介・課金) (百万円) | その他 (百万円) | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,253 | 10,438 | 2,812 | 1,258 | 3,543 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,394 | 18 | 12 | 4 | — |
| 計 | 5,648 | 10,456 | 2,825 | 1,262 | 3,543 |
| 営業費用 | 6,951 | 10,954 | 2,393 | 1,233 | 350 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,302 | △498 | 431 | 29 | 3,192 |

| | 広告代理事業 | | | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|------------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| | 自社・提携媒体 (百万円) | 他社媒体 (百万円) | その他 (百万円) | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,907 | 12,365 | 871 | 37,450 | — | 37,450 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 23 | 179 | 6 | 2,639 | (2,639) | — |
| 計 | 2,931 | 12,544 | 878 | 40,089 | (2,639) | 37,450 |
| 営業費用 | 2,563 | 12,758 | 815 | 38,020 | (2,639) | 35,380 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 367 | △213 | 63 | 2,069 | — | 2,069 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) メディア事業(広告) … Ameba(アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) … ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) … Ameba(アメブロ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) … バナー広告等の受注制作、SEO(検索エンジン最適化)事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

| | メディア(ブ ログ関連) (百万円) | メディア(広 告・課金・コ ンテンツ) (百万円) | メディア(コ マース) (百万円) | インターネッ ト広告代理 (百万円) | 投資育成 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 757 | 10,415 | 8,712 | 20,316 | 1,875 | 42,078 | — | 42,078 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 826 | 1,678 | 16 | 184 | — | 2,707 | (2,707) | — |
| 計 | 1,584 | 12,094 | 8,729 | 20,501 | 1,875 | 44,785 | (2,707) | 42,078 |
| 営業費用 | 2,508 | 10,399 | 8,286 | 20,207 | 456 | 41,858 | (2,703) | 39,154 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △924 | 1,695 | 442 | 294 | 1,418 | 2,926 | (3) | 2,923 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) メディア(ブログ関連)事業

「Ameba(アマーバブログ)」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア(コマース)事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業、アドネットワーク事業、広告制作等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3. 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、Ameba(アマーバブログ)を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ったことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア(ブログ関連)事業」、「メディア(広告・課金・コンテンツ)事業」、「メディア(コマース)事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の5区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更により、現在内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による事業区分と事業セグメント区分の対応関係を明確にすることができますので、表示の明瞭性および継続性を保ち、よりグループ全体の経営実態を適切に反映してまいります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

| | メディア（ブ ログ関連） （百万円） | メディア（広 告・課金・コ ンテンツ） （百万円） | メディア（コ マース） （百万円） | インターネッ ト広告代理 （百万円） | 投資育成 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は 全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 512 | 6,357 | 10,621 | 16,415 | 3,543 | 37,450 | 0 | 37,450 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 349 | 1,664 | 21 | 223 | 0 | 2,258 | (2,258) | 0 |
| 計 | 862 | 8,021 | 10,643 | 16,638 | 3,543 | 39,709 | (2,258) | 37,450 |
| 営業費用 | 1,765 | 7,935 | 11,146 | 16,441 | 350 | 37,639 | (2,258) | 35,380 |
| 営業利益又は 営業損失（△） | △903 | 85 | △502 | 197 | 3,192 | 2,069 | 0 | 2,069 |

前連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

| | メディア（ブ ログ関連） （百万円） | メディア（広 告・課金・コ ンテンツ） （百万円） | メディア（コ マース） （百万円） | インターネッ ト広告代理 （百万円） | 投資育成 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は 全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 1,001 | 13,931 | 19,088 | 34,304 | 7,681 | 76,007 | — | 76,007 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 904 | 3,211 | 39 | 450 | — | 4,605 | (4,605) | — |
| 計 | 1,905 | 17,143 | 19,127 | 34,754 | 7,681 | 80,612 | (4,605) | 76,007 |
| 営業費用 | 3,924 | 16,659 | 19,286 | 34,542 | 698 | 75,111 | (4,605) | 70,506 |
| 営業利益又は 営業損失（△） | △2,018 | 483 | △159 | 212 | 6,983 | 5,501 | — | 5,501 |

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

| | メディア事業 | | | | | 投資育成 事業 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|--------------------|--------------|-------------|---------------------|
| | 広告 (百万円) | EC(物販) (百万円) | EC(仲介・課金) (百万円) | その他 (百万円) | 小計 (百万円) | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,273 | 18,957 | 5,665 | 2,617 | 34,512 | 7,681 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,776 | 36 | — | 43 | 4,856 | — |
| 計 | 12,049 | 18,993 | 5,665 | 2,661 | 39,369 | 7,681 |
| 営業費用 | 14,734 | 19,066 | 4,676 | 2,579 | 41,056 | 698 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,684 | △73 | 988 | 82 | △1,686 | 6,983 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,134 | 6,351 | 4,704 | 7,539 | 24,728 | 3,958 |
| 減価償却費 | 202 | 284 | 250 | 89 | 826 | 1 |
| 減損損失 | 14 | 151 | 22 | 253 | 441 | — |
| 資本的支出 | 388 | 725 | 656 | 228 | 1,999 | 5 |

| | 広告代理事業 | | | | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | 自社・提携 媒体 (百万円) | 他社媒体 (百万円) | その他 (百万円) | 小計 (百万円) | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,751 | 26,187 | 1,873 | 33,812 | 76,007 | — | 76,007 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 58 | 339 | 38 | 436 | 5,293 | (5,293) | — |
| 計 | 5,810 | 26,526 | 1,912 | 34,249 | 81,301 | (5,293) | 76,007 |
| 営業費用 | 5,224 | 26,960 | 1,854 | 34,038 | 75,793 | (5,287) | 70,506 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 585 | △433 | 58 | 210 | 5,507 | (5) | 5,501 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 1,199 | 4,494 | 707 | 6,402 | 35,089 | 14,072 | 49,162 |
| 減価償却費 | 56 | 253 | 17 | 328 | 1,155 | 0 | 1,155 |
| 減損損失 | — | — | — | — | 441 | — | 441 |
| 資本的支出 | 127 | 611 | 50 | 789 | 2,794 | 1 | 2,795 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業(広告) …… Ameba(アマーバブログ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) …… ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) …… リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) …… Ameba(アマーバブログ)、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) …… パナー広告等の受注制作、SEM(検索エンジンマーケティング)事業
- (8) 投資育成事業 …… コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,072百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 41,515円45銭 | 36,517円42銭 | 38,645円57銭 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益 | 1,167円28銭 | 757円19銭 | 3,055円49銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 | 1,165円64銭 | 756円81銭 | 3,050円70銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 770百万円 | 中間純利益 492百万円 | 当期純利益 2,016百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 770百万円 | 普通株式に係る中間純利益 492百万円 | 普通株式に係る当期純利益 2,016百万円 |
| 期中平均発行済株式数 659,799株 期中平均自己株式数 一株 期中平均株式数 659,799株 | 期中平均発行済株式数 661,028株 期中平均自己株式数 △10,987株 期中平均株式数 650,041株 | 期中平均発行済株式数 659,973株 期中平均自己株式数 一株 期中平均株式数 659,973株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益調整額 一百万円 | 中間純利益調整額 △0百万円 | 当期純利益調整額 一百万円 |
| 普通株式増加数 924株 (うち新株予約権 (924株)) | 普通株式増加数 156株 (うち新株予約権 (156株)) | 普通株式増加数 1,036株 (うち新株予約権 (1,036株)) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 11,285株) | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 20,081株) | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 20,377株) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|--|
| | | <p>1. 自己株式の取得について 平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000 百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から平成20年3月31日 日まで</p> |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日) | | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-------|------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※3 | 6,553 | | 4,983 | | 8,084 | | | |
| 2 受取手形 | | 104 | | 62 | | 20 | | | |
| 3 売掛金 | | 4,389 | | 5,612 | | 4,697 | | | |
| 4 有価証券 | | 155 | | 155 | | 155 | | | |
| 5 棚卸資産 | | 46 | | 40 | | 43 | | | |
| 6 営業投資有価証券 | | 7,891 | | 2,506 | | 2,593 | | | |
| 7 その他 | | 913 | | 882 | | 613 | | | |
| 貸倒引当金 | | △21 | | △27 | | △21 | | | |
| 流動資産合計 | | 20,033 | 67.5 | 14,216 | 60.8 | 16,186 | 63.4 | | |
| II 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | 504 | 1.7 | 647 | 2.8 | 626 | 2.5 | | |
| 2 無形固定資産 | | 406 | 1.4 | 541 | 2.3 | 366 | 1.4 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,293 | | 1,374 | | 2,124 | | | |
| (2) 関係会社株式 | | 5,346 | | 5,391 | | 5,158 | | | |
| (3) 敷金・保証金 | | — | | 1,079 | | 878 | | | |
| (4) その他 | | 1,350 | | 285 | | 267 | | | |
| 貸倒引当金 | △276 | 8,713 | 29.4 | △168 | 7,961 | 34.1 | △66 | 8,362 | 32.7 |
| 固定資産合計 | | 9,624 | 32.5 | 9,150 | 39.2 | 9,355 | 36.6 | | |
| 資産合計 | | 29,657 | 100.0 | 23,367 | 100.0 | 25,542 | 100.0 | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※2 | 3,531 | | 4,260 | | 3,443 | | | |
| 2 ポイント引当金 | | 61 | | 39 | | 38 | | | |
| 3 繰延税金負債 | | 2,563 | | 5 | | 463 | | | |
| 4 その他 | | 2,099 | | 1,948 | | 1,738 | | | |
| 流動負債合計 | | 8,256 | 27.8 | 6,254 | 26.8 | 5,684 | 22.3 | | |
| II 固定負債 | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | 1 | | 0 | | — | | | |
| 固定負債合計 | | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | — | — | | |
| 負債合計 | | 8,257 | 27.8 | 6,254 | 26.8 | 5,684 | 22.3 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年3月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 6,743 | 22.8 | 6,759 | 28.9 | 6,746 | 26.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,830 | | 1,845 | | 1,832 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 4,248 | | 4,248 | | 4,248 | |
| 資本剰余金合計 | | 6,078 | 20.5 | 6,094 | 26.1 | 6,081 | 23.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 4,980 | | 5,364 | | 6,592 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,980 | 16.8 | 5,364 | 23.0 | 6,592 | 25.8 |
| 4 自己株式 | | — | — | △999 | △4.3 | — | — |
| 株主資本合計 | | 17,802 | 60.1 | 17,217 | 73.7 | 19,419 | 76.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差 額金 | | 3,597 | 12.1 | △105 | | 437 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 3,597 | 12.1 | △105 | △0.5 | 437 | 1.7 |
| 純資産合計 | | 21,400 | 72.2 | 17,112 | 73.2 | 19,857 | 77.7 |
| 負債純資産合計 | | 29,657 | 100.0 | 23,367 | 100.0 | 25,542 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | |
|--|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 メディア事業・広告代理事業 | | 16,291 | | — | | 34,188 | |
| 2 メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・メディア (コマース) 事業・インターネット広告代理事業 | | — | | 20,944 | | — | |
| 3 投資育成事業 | | 3,477 | 19,768 | 100.0 | 1,735 | 22,680 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 メディア事業・広告代理事業 | | 14,064 | | — | | 29,196 | |
| 2 メディア (ブログ関連) 事業・メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・メディア (コマース) 事業・インターネット広告代理事業 | | — | | 17,091 | | — | |
| 2 投資育成事業 | | 217 | 14,282 | 72.2 | 325 | 17,416 | 76.8 |
| 売上総利益 | | | 5,486 | 27.8 | | 5,263 | 23.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 3,753 | 19.0 | | 4,721 | 20.8 |
| 営業利益 (△損失) | | | 1,732 | 8.8 | | 542 | 2.4 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 45 | 0.2 | | 35 | 0.2 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 80 | 0.4 | | 108 | 0.5 |
| 経常利益 (△損失) | | | 1,697 | 8.6 | | 468 | 2.1 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 5 | 0.0 | | 10 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※4 ※5 | | 503 | 2.5 | | 1,065 | 4.7 |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | | 1,200 | 6.1 | | △586 | △2.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 709 | 3.6 | | △18 | △0.1 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 490 | 2.5 | | △568 | △2.5 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 平成18年9月30日 残高 | 6,722 | 1,809 | 4,248 | 6,057 | 5,083 | 5,083 | 17,864 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 20 | 20 | — | 20 | | | 41 |
| 剰余金の配当 | | | | | △593 | △593 | △593 |
| 中間純利益 | | | | | 490 | 490 | 490 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 20 | 20 | — | 20 | △102 | △102 | △61 |
| 平成19年3月31日 残高 | 6,743 | 1,830 | 4,248 | 6,078 | 4,980 | 4,980 | 17,802 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年9月30日 残高 | 8,223 | 8,223 | 26,087 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 41 |
| 剰余金の配当 | | | △593 |
| 中間純利益 | | | 490 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △4,625 | △4,625 | △4,625 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △4,625 | △4,625 | △4,687 |
| 平成19年3月31日 残高 | 3,597 | 3,597 | 21,400 |

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------------|-------------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成19年9月30日 残高 | 6,746 | 1,832 | 4,248 | 6,081 | 6,592 | 6,592 | — | 19,419 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 13 | 13 | — | 13 | | | | 26 |
| 剰余金の配当 | | | | | △660 | △660 | | △660 |
| 中間純利益 | | | | | △568 | △568 | | △568 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △999 | △999 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 13 | 13 | — | 13 | △1,228 | △1,228 | △999 | △2,202 |
| 平成20年3月31日 残高 | 6,759 | 1,845 | 4,248 | 6,094 | 5,364 | 5,364 | △999 | 17,217 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成19年9月30日 残高 | 437 | 437 | 19,857 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 26 |
| 剰余金の配当 | | | △660 |
| 中間純利益 | | | △568 |
| 自己株式の取得 | | | △999 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △542 | △542 | △542 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | △542 | △542 | △2,744 |
| 平成20年3月31日 残高 | △105 | △105 | 17,112 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 平成18年9月30日 残高 | 6,722 | 1,809 | 4,248 | 6,057 | 5,083 | 5,083 | 17,864 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 23 | 23 | — | 23 | | | 46 |
| 剰余金の配当 | | | | | △593 | △593 | △593 |
| 当期純利益 | | | | | 2,102 | 2,102 | 2,102 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 23 | 23 | — | 23 | 1,509 | 1,509 | 1,555 |
| 平成19年9月30日 残高 | 6,746 | 1,832 | 4,248 | 6,081 | 6,592 | 6,592 | 19,419 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年9月30日 残高 | 8,223 | 8,223 | 26,087 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 46 |
| 剰余金の配当 | | | △593 |
| 当期純利益 | | | 2,102 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △7,785 | △7,785 | △7,785 |
| 事業年度中の変動額合計 | △7,785 | △7,785 | △6,229 |
| 平成19年9月30日 残高 | 437 | 437 | 19,857 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|--|
| ————— | (中間期損益計算書関係) 従来、売上高及び売上原価を「メディア事業・広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載しておりましたが、事業の種類別セグメントの区分を当中間会計期間に変更したことに伴い、「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載することといたしました。 |

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|----|----|----|------------|-----------|--------|------------|-----------|---------------|--------|------|-----------|------|---|-------|
| ※5 減損損失 _____ | ※5 減損損失 _____ | ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" data-bbox="1029 398 1433 624"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 <table data-bbox="1029 831 1433 925"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都 渋谷区 | 事業用 資産 | ソフトウェア | 東京都 渋谷区 | 事業用 資産 | ソフトウェア 仮勘定 | ソフトウェア | 5百万円 | ソフトウェア仮勘定 | 6百万円 | 計 | 12百万円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 渋谷区 | 事業用 資産 | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 渋谷区 | 事業用 資産 | ソフトウェア 仮勘定 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 減価償却実施額 有形固定資産 58百万円 無形固定資産 84百万円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 121百万円 無形固定資産 88百万円 | 6 減価償却実施額 _____ | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末株 式数(株) |
|------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | — | 13,185 | — | 13,185 |
| 合計 | — | 13,185 | — | 13,185 |

(注) 自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

前事業年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 603 | 4,809 | 4,205 |
| 計 | 603 | 4,809 | 4,205 |

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 603 | 9,213 | 8,609 |
| 計 | 603 | 9,213 | 8,609 |

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 603 | 3,372 | 2,769 |
| 計 | 603 | 3,372 | 2,769 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | 前会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日) |
|---|---|--|
| | | <p>1. 自己株式の取得について 平成19年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000 百万円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から平成20年3月31日 日まで</p> |